2026
No.113

山本左近NEWS

令和8年 9月 11日　発行所：山本左近政策研究会
〒440-0806愛知県豊橋市八町通1丁目14-1　Tel. 0532-21-7008　Fax. 0532-21-7003

113号

飲食料品の消費税１％へ
暮らしと産業への影響は

政府は、２０２７年（令和９年）４月１日から２年間、飲食料品の消費税率を１％に引き下げる方針を決定しました。例えば、これまで税込１，０８０円だった食品は、単純計算で１，０１０円に。物価高が続く中、毎日の買い物にかかる負担を直接軽くすることが狙いです。

家計の負担軽減につながる一方、税率を大きく引き下げることで、農家や商店、飲食店の皆さんには、新たな実務上の課題も生じます。特に、農業が盛んなこの地域では、ぜひ知っていただきたいポイントがありますので、解説します。

《消費税率の対象は？》

対象となるのは、現在８％の軽減税率が適用されている飲食料品です。対象範囲は、基本的に現在と変わりません。

一方、店内での外食はこれまでどおり１０％です。また、週２回以上発行される新聞の定期購読分も現在の８％のままで、今回の引下げの対象外です。

《農家は「売るとき１％、買うとき１０％」》

この地域で特に重要なのが、農業の皆さまへの影響です。

農産物を売るときの税率は１％になりますが、肥料や農薬、燃料、農機具などを買うときは１０％のままです。そのため、仕入れで支払う消費税の方が大きくなるケースが増えます。本来、この差額は申告によって還付を受けられますが、対象となるのは本則課税の事業者です。国の資料では、全国約８４万の農業経営体のうち、農産物販売金額５千万円以上の経営体は約３％。大多数の農家は、そのままでは還付を受けられません。

そこで国は、税制上の特例措置や相談体制の整備、経費負担への給付措置などを検討しています

《飲食店は「店内１０％、持ち帰り１％」に》

影響を受けるのは、農家の皆さまだけではありません。

飲食店では、店内で食べる場合は１０％のままですが、テイクアウトは１％となります。現在は「１０％と８％」の２ポイント差ですが、これが「１０％と１％」の９ポイント差に広がります。

そのため、会計や価格設定など実務への影響に加え、店内飲食とテイクアウトの税率差が経営に与える影響にも注意が必要です。

国は、外食事業者に対する資金繰りや省力化への支援、テイクアウトなど事業の多角化への支援を行う方針です。食品製造・流通業も含め、具体的な支援内容については、今後の予算編成の中で検討されます。

《中低所得の現役世帯には『就業者負担軽減支援金』を支給》

食料品の税率引下げに加え、中低所得の現役勤労者等には、残る１％相当分を所得に応じた給付で支援する方針です。子どもを扶養している場合は、人数に応じた加算も予定されています。

給付金は非課税で、原則として差押えも禁止。令和１１年度から予定される本格的な制度への「つなぎ」として、家計の負担を軽減する仕組みです。

《制度の詳細はこれから》

政府の方針は示されましたが、具体的な制度設計はこれからです。今後、与党の税制改正大綱をまとめ、秋の臨時国会に関連法案を提出し、成立してはじめて制度が確定します。

特に農家や事業者の皆さまに関係する特例措置や給付、手続きなどは、今後さらに具体化されます。

制度の詳細が決まり次第、この紙面でも改めてお伝えします。事務所でもご相談を承りますので、ご不明な点があれば遠慮なくお声がけください。

衆議院議員　山本左近

《やまもと・さこん》
愛知県豊橋市出身。１９８２年７月９日生まれ。４４歳。豊橋南高校卒業、南山大学。１１歳、レーシングキャリアスタート。１９歳、単身渡欧。２４歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。３０歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。２０１９年第２５回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。２０２１年第４９回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、３年以内に日本初の実証プラントの稼動を実現した。また、２０２２年８月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官 兼 復興大臣政務官 に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。２０２４年 第５０回衆議院議員総選挙にて落選。２０２６年第５１回衆議院議員総選挙にて2期目の当選。英語スペイン語を話すマルチリンガル。

衆議院議員　山本左近

資料解説

各国の飲食料品の消費税について

物価の上昇が続き、日々の生活費の負担が大きくなっています。そこで政府は、家計の負担を軽減するとともに、働く人がしっかりと報われる社会を目指し、飲食料品の消費税を1%へ引き下げることや、中低所得者への「支援金」の支給を進める方針です。「がんばって働いた分だけ生活が豊かになる社会」の実現に向け、国の政策を着実に動かしていきます。なお、スウェーデンでは、食料品の減税が消費者価格に反映され、一定の効果が確認されたとの調査結果もあります。

食料品の消費税（VAT・GST）国際比較

～税制が近い国でグループ分け＋スウェーデンの実証結果～

2026年9月時点（政策資料用）

主要国の消費税（VAT・GST）について、税制の特徴が近い国同士でグループ分けし、標準税率・食料品税率・外食税率を比較するとともに、スウェーデンの税率引下げによる物価高対策の実証結果を紹介します。

グループA 食料品ゼロ税率型

基本的な食料品を0%とする国

国	標準税率	食料品（スーパー等）	外食
英国	20%	0%	20%
カナダ	5%（連邦GST）	0%	5%～（州で異なる）
豪州	10%	0%	10%

生活必需品の負担を完全にゼロに

グループB 大幅軽減型

標準税率は高いが、食料品を大幅に軽減

国	標準税率	食料品（スーパー等）	外食
スウェーデン	25%	6%	12%
スペイン	21%	4・10%	10%
フランス	20%	5.5%	10%
ドイツ	19%	7%	7%※（飲料は19%）
イタリア	22%	4・5・10%	10%

高い標準税率の一方で食料品は大きく軽減

グループC 小幅軽減型

標準税率と食料品税率の差が小さい

国	標準税率	食料品（スーパー等）	外食
日本	10%	8%（酒類・外食を除く飲食料品のみ軽減）	10%

令和９年４月より １％

標準税率は低いが軽減幅は小さい（2ポイント）

グループD 単一税率型

食料品も含めて原則同一の税率

国	標準税率	食料品（スーパー等）	外食
デンマーク	25%	25%	25%
ニュージーランド	15%	15%	15%
シンガポール	9%	9%	9%

広い課税ベースと簡素性を重視

グループE 特定品目免税・州別型

特定の未加工食品のみ免税、または州によって税率が異なる

国	標準税率	食料品（スーパー等）	外食
ノルウェー	25%	15%	25%
フィンランド	25.5%	13.5%	13.5%
韓国	10%	未加工食品等は免税	10%
米国	–	州により異なる	州により異なる

品目や地域ごとに柔軟な設計

標準税率と食料品税率の比較（主要国）

主なポイント

- 日本の消費税率（10%）は主要国の中で低いが、食料品の軽減幅（2ポイント）は小さい。
- 英国・カナダ・豪州などは基本的食料品を0%としており、国際的に特殊な制度ではない。
- 軽減税率は低所得者の負担軽減に有効だが、同じ財政コストなら所得を絞った給付の方が再分配効率は高いとの指摘もある。
- 税率引下げの効果が店頭価格に反映されるかを検証する仕組み（価格モニタリング）も重要（例：スウェーデン）。

スウェーデンの事例　食料品VAT引下げによる物価高対策の検証結果

2026年4月に食料品のVATを12%から6%へ半減（2027年末までの時限措置）。
政府の「食料価格委員会」が初期の検証結果（2026年9月1日公表）を発表。

税率の変更

12%（～2026年3月）➡ 6%（2026年4月～）

理論上の価格低下幅

-5.36%（税抜価格が変わらない場合）

実際の食品価格の動き（スウェーデン統計局 SCB：CPI）

3月→4月（前月比）	-5.5%
前年同月比（2026年4月）	-5.7%
CPIへの寄与（4月・前月比）	-0.8ポイント
4月のCPI（前年比）	-0.1%
4月のCPIF（前年比）	+0.8%

価格転嫁の検証結果（政府・委員会）

- スーパー等の食料品は、VAT減税分がほぼ全面的に消費者価格へ転嫁された。
- 主要スーパー各社で減税に相当する価格低下が確認され、7月時点でも低い価格水準が維持。
- テイクアウト食品については、価格転嫁は限定的との分析（国立経済研究所：チェーン系中心）。
- 最終評価は2028年3月31日に公表予定。

スーパーの食料品は約5.5%の価格低下（3月→4月）

スウェーデンの初期検証では、食料品のVAT引下げは消費者価格にほぼ転嫁され、短期的に物価高の抑制に効果があったと評価されています。

（出所）スウェーデン政府プレスリリース（2026年9月1日）、スウェーデン統計局（SCB）、スウェーデン国立経済研究所（2026年9月1日）等を基に作成。

自民党愛知県連青年局の仲間と、豊橋駅前にて街頭演説を実施。あいにくの雨の中でしたが、国政での動きを中心にお話ししました。街頭では、皆様からご声援やご意見もいただきました。ありがとうございました。

早朝の駅頭では、なんと21℃。すっかり秋めいてきました。８日には名古屋で線状降水帯による豪雨が発生。河川整備に加えて、都市型水害への対策、インフラの強靭化、避難体制の充実など防災・減災に取り組み、災害に強い地域づくりを着実に進めます。

９月１３日は沖縄県知事選挙の投票日です。期日前も行われています。沖縄のこれからを考える大切な選挙です。ぜひ、候補者それぞれの政策や考えをご確認いただき、投票に足を運んでください。

９月１日から、中央線等のない生活道路を中心に、自動車の法定速度が30km/hに引き下げられました。自動車ユーザーから多くのご意見をいただき、警察庁へ次の３点を要望しました。
①迷わず判断できる表示を
②調査と標識・中央線等の整備
③不意打ちとなる取り締まりを防ぐ適正な運用の徹底

JAPAN as No.1 Again!

日本を再び世界一の国へ

山本左近 豊橋事務所　〒440-0806 愛知県豊橋市八町通1丁目14-1　TEL. 0532-21-7008　FAX. 0532-21-7003　info@sakonyamamoto.com

是非あなたのお力を貸してください

山本左近の政治活動を支えるサポーターを募集しています。地元の未来を共につくる仲間として、ぜひあなたのお力をお貸しください。また、ポスターを屋内外に掲示いただける方がいらっしゃいましたら、事務所までご連絡ください。

討議資料